

令和 3 年 度

土 岐 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

土 岐 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
病院事業会計		
1	決算報告書	2
2	損益計算書	3
3	貸借対照表	5
4	むすび	7
別表 1	予算決算対照表	8
別表 2	比較損益計算書	9
別表 3	比較貸借対照表	10
別表 4	経営指標等の推移	11
水道事業会計		
1	決算報告書	12
2	損益計算書	14
3	貸借対照表	16
4	むすび	18
別表 1	予算決算対照表	19
別表 2	比較損益計算書	20
別表 3	比較貸借対照表	21
別表 4	経営指標等の推移	22
下水道事業会計		
1	決算報告書	23
2	損益計算書	25
3	貸借対照表	26
4	むすび	28

別表 1	予算決算対照表	29
別表 2	比較損益計算書	30
別表 3	比較貸借対照表	31
別表 4	経営指標等の推移	32

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
 - (-)は、該当数値がないものである。
 - (△)は、減少又は不足を表示する。

令和3年度土岐市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度土岐市病院事業会計決算

令和3年度土岐市水道事業会計決算

令和3年度土岐市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、財務諸表及び附属書類並びに各企業で保管する関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、前年度決算との比較、例月現金出納検査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等を主眼とし、関係職員の説明を聴取し、質問等を行い審査しました。

4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況が適正に表示されており、その決算計数は正確であることを認めました。

審査の概要及び意見については、次のとおりです。

病 院 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、761,785,713円で、予算現額1,016,517,000円に対し、74.9%の収入率で、254,731,287円の減となった。

この決算額の内訳は、医業収益4,668,330円(構成比0.6%)、医業外収益568,109,898円(74.6%)、老人保健施設運営事業収益188,952,679円(24.8%)、駄知診療所運営事業収益54,806円(0.0%)である。

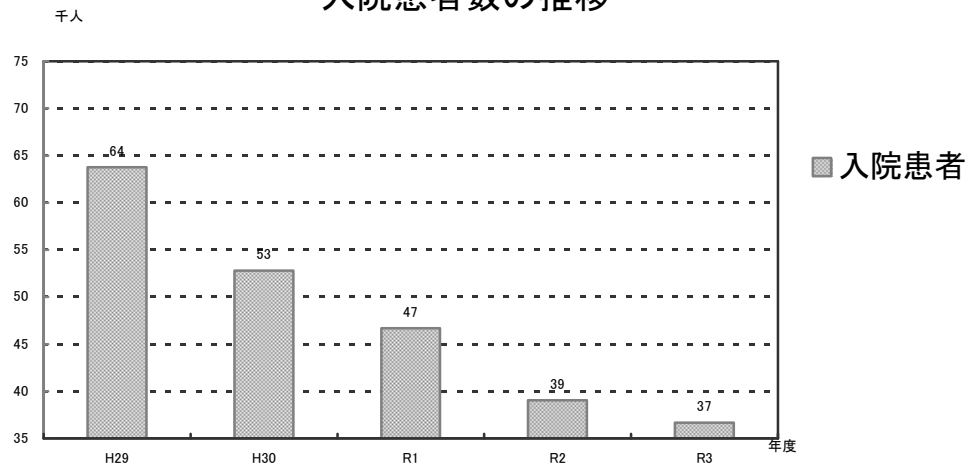
収益的支出の決算額は、951,707,647円で、予算現額1,195,730,000円に対し、79.6%の執行率で、244,022,353円が不用額となり、主な不用額は、医業費用233,254,789円である。

この決算額の内訳は、医業費用715,315,818円(75.2%)、医業外費用31,921,358円(3.3%)、老人保健施設運営事業費用203,552,586円(21.4%)、訪問看護ステーション運営事業費用174,118円(0.0%)、駄知診療所運営事業費用743,767円(0.1%)である。

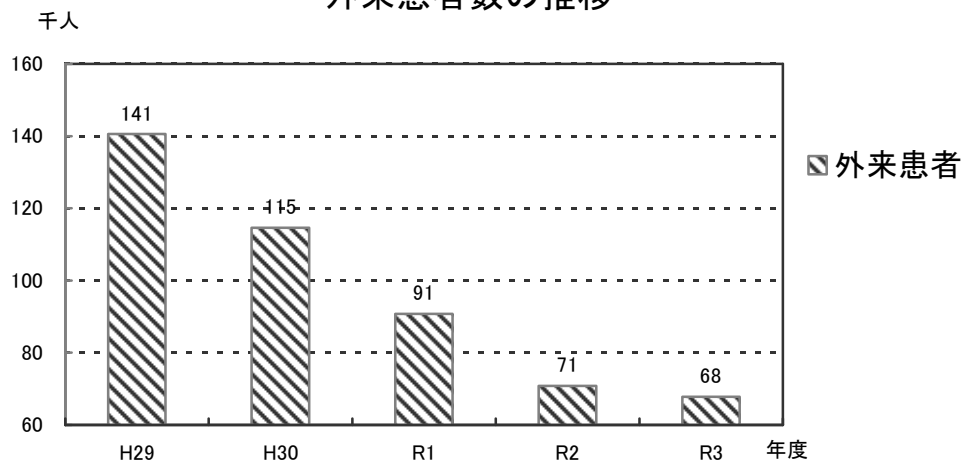
なお、業務実績については、次表のとおりであり、当年度の入院患者は6.1%、外来患者は8.0%減少し、老健入所利用者も25.0%減少に対し、訪問看護ステーション利用者数は、64.5%増加した。

区 分		令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	比率 %
1. 病床数	(床)	350	350	0	0
2. 患者数					
(1) 入院患者数	(人)	39,048	36,660	△2,388	△6.1
(2) 外来患者数	(人)	74,803	68,826	△5,977	△8.0
3. 病床利用率	(%)	30.6	28.7	△1.9	—
4. 老健定員	(人)	125	125	0	0
5. 老健入所利用者数	(人)	13,672	10,255	△3,417	△25.0
6. 老健入所利用率	(%)	40.1	34.2	△5.9	—
7. 訪看利用者数	(人)	2,156	3,547	1,391	64.5

入院患者数の推移



外来患者数の推移



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、446,399,552円で、予算現額544,699,000円に対し、82.0%の収入率で、98,299,448円の減である。

この決算額の内訳は、出資金135,000,000円(30.2%)、補助金156,277,278円(35.0%)、負担金153,149,274円(34.3%)、長期貸付金返還金1,973,000円(0.5%)である。

資本的支出の決算額は、444,318,552円で、予算現額549,699,000円に対し、80.8%の執行率で、105,380,448円が不用額である。

この決算額の内訳は、企業債償還金444,318,552円(100.0%)である。

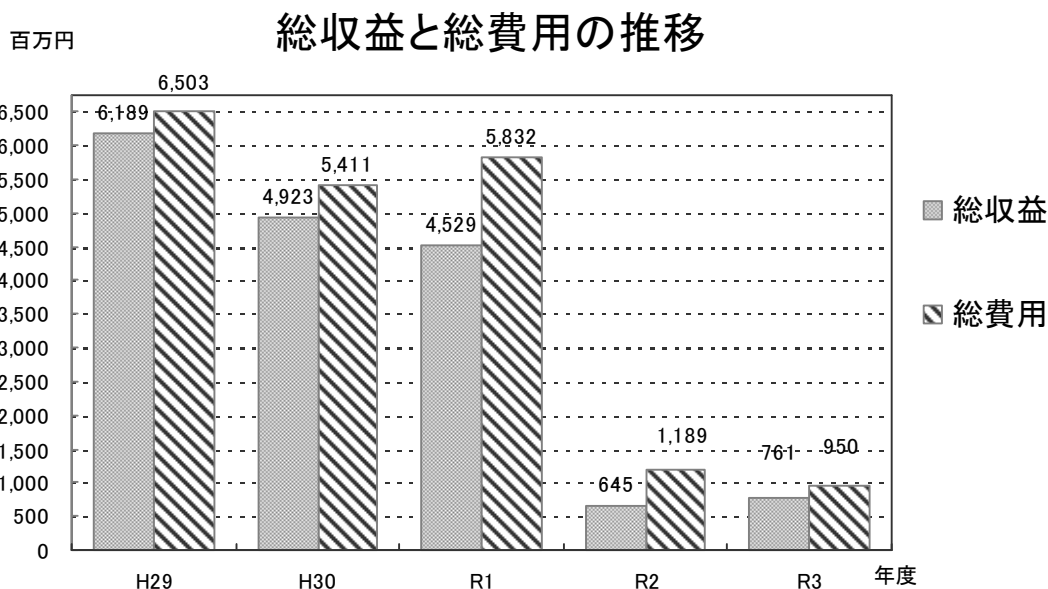
2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益761,301,288円に対し、総費用950,177,250円で、差引き188,875,962円の損失となった。

これを前年度と比較すると、総収益は116,682,185円(18.1%)の増収、総費用は238,325,910円(20.1%)の減少である。

この結果、当年度未処理欠損金は、6,877,364,692円（対前年度2.8%増）を計上することとなり、この欠損金の処理については、その全額を翌年度へ繰り越している。



(1) 収益について

医業収益は、4,264,290円で、総収益の0.6%を占め、前年度と比較して303,290円(7.7%)の増となっている。

医業外収益は、568,029,720円で、総収益の74.6%を占め、前年度と比較して74,688,766円(15.1%)の増となっている。この主な要因は、前年度は指定管理者制度に移行した初年度特有の収益であった不用品売却収益がなくなり、33,376,896円(0%)減額し、指定管理料が減額したことによりその財源である一般会計負担金が63,389,767円(14.9%)等により収益が減額した。一方、長期前受金戻入が前年度と比較して181,407,206円(1,422.7%)増額したこと等により、収益が増額したためである。

老人保健施設運営事業収益は、188,952,679円で、総収益の24.8%を占め、前年度と比較して46,443,845円(32.6%)の増となったが、その要因は、指定管理料の経営基盤強化交付金が前年度と比較して16,077,790円(12.1%)の増や、長期前受金戻入が31,570,420円(977.7%)増額したこと等によるものである。

駄知診療所運営事業収益は、54,599円で、総収益の0.0%を占め、前年度と比較して249,504円(82.0%)の減となった。

(2) 費用について

医業費用は、714,417,021円で、総費用の75.2%を占め、前年度に比べ96,508,993円(11.9%)の減である。

これは、減価償却費が23,762,499円(6.3%)の減並びにその他医業費用の61,346,759円

(14.8%)の減によるものである。

医業外費用は、31,921,358円で、総費用の3.3%を占め、前年度と比較して157,400,367円(16.9%)の減である。この主な要因は、雑支出が150,508,702円(97.2%)の減となったためである。

老人保健施設運営事業費用は、202,924,586円で、総費用の21.4%を占め、前年度と比較して24,060,442円(13.5%)の増である。

訪問看護ステーション運営事業費は、174,118円で、前年度と同額である。

3 貸借対照表(消費税抜き)

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、5,152,132,333円で、この内訳は、固定資産4,686,941,603円(91.0%)、流動資産465,190,730円(9.0%)である。

前年度と比較すると432,348,691円(7.7%)の減で、固定資産が410,488,926円(8.1%)の減となり、流動資産も21,859,765円(4.5%)の減となったことによるものである。

固定資産の減は、建物239,983,803円(6.2%)、器械及び備品151,468,408円(27.5%)の減価償却費の計上によるものである。

流動資産の減は、未収金が32,751,067円(41.4%)の減となったことが主な要因である。

なお、当年度の未収金は46,411,175円で、その内訳は、患者自己負担金8,918,085円及びその他374,930,909円である。

最近3か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	78.0	91.3	91.0
流動資産構成比率	22.0	8.7	9.0

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高くなると資本が固定化の傾向にあるといわれる。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高い方が流動性があるといわれる。

(2) 負債について

当年度の負債総額は、2,370,443,708円で、前年度と比較して、378,472,729円の減である。

なお、当年度の未払金は、34,306,948円で、全額医業未払金である。

(3) 資本について

資本金は9,229,294,042円で、前年度と比較して135,000,000円(1.5%)の増である。

剰余金は△6,447,605,417円で、前年度と比較して188,875,962円(3.0%)の減である。

この結果、資本合計は2,781,688,625円となり、前年度と比較し53,875,962円(1.9%)の減である。

最近3か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定比率	162.9	148.6	135.6
流動比率	94.7	98.8	98.5
酸性試験比率	92.7	95.7	95.3

※固定比率：固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※酸性試験比率：現金預金+(未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本(自己資本金+剰余金)に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金、預金及び未収金などの当座資産の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和3年度土岐市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

令和2年度から土岐市病院事業はJA岐阜厚生連が経営する指定管理者制度に移行し、病院の入院・外来収益等医業に係る収益や医業に係る費用が指定管理者の収益や費用になるなど、病院事業会計の収益構造は大きく変わった。

病院事業収益については、前年度が6億4,462万円程であったものが、本年度は7億6,130万円程まで増加し、病院事業費用については、前年度が11億8,850万円程であったが、本年度は9億5,018万円程まで減少した。

経常損失については、前年度が5億3,947万円程であったものが、本年度は1億8,888万円程であった。

(現在の病院事業は、指定管理者に対する指定管理料、指定管理先へ移籍した職員に対する医療資源確保事業、建物や医療機器を購入した際に借り入れた企業債の償還が主な事業である。それらの支出は一般会計繰入金や指定管理者負担金を財源としており、支出と収入はイコールで結びついている。そのうえで、企業会計の特徴である現金を伴わない支出や収益等を計上し、その結果、経常損失が計上されている。市自ら医療による収益や、それにかかる費用を計上することがないため、この状態が続くものと想定される。)

病院事業は、高度医療、特殊医療、救急医療など地域の基幹病院としての役割を担う「総合病院」、老人医療と福祉サービスを提供する老人保健施設「やすらぎ」、訪問看護ステーション「ときめき」、地域に密着した医療サービスを提供する「駄知診療所」で構成されており、その相互補完により、地域住民の健康管理と適切な医療や公共の福祉の安定的提供に努めている。

土岐市立総合病院では、令和3年度の入院・外来患者数を前年度と比較すると、入院患者数が2,388人6.1%減少し、外来患者数についても5,977人8.0%減少した。病床利用率は、28.7%で1.9ポイント減少した。また、老人保健施設の入所利用率は34.2%で、5.9ポイント減少し、訪問看護ステーションの利用者数は、3,547人と1,391人の増であった。

入院患者数及び外来患者数の減少要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響であると考えられる。

令和3年6月1日には「東濃中部病院事務組合」が発足し、医師不足や人口減少に対応するため、土岐市立総合病院と東濃厚生病院の1病院化を進めて行くことになるが、今後もJA岐阜厚生連との連携を密にし、土岐市としても引き続き経営改善に努められたい。

別表1

令和3年度 病院事業予算決算対照表

収益的収入

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に比べ決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に対する決算額の比率
病院事業収益	1,016,517,000	100.0	(484,425) 761,785,713	100.0	△ 254,731,287	74.9	病院事業費用	1,195,730,000	100.0	(1,530,397) 951,707,647	100.0	244,022,353	79.6
医業収益	4,500,000	0.4	(404,040) 4,668,330	0.6	168,330	103.7	医業費用	948,570,607	79.3	(898,797) 715,315,818	75.2	233,254,789	75.4
医業外収益	814,805,000	80.2	(80,178) 568,109,898	74.6	△ 246,695,102	69.7	医業外費用	32,051,538	2.7	(0) 31,921,358	3.3	130,180	99.6
老人保健施設 運営事業収益	196,953,000	19.4	(0) 188,952,679	24.8	△ 8,000,321	95.9	老人保健施設 運営事業費用	203,608,855	17.0	(628,000) 203,552,586	21.4	56,269	100.0
駄知診療所 運営事業収益	259,000	0.0	(207) 54,806	0.0	△ 204,194	21.2	訪問看護ステーション 運営事業費用	175,000	0.0	(0) 174,118	0.0	882	99.5
							駄知診療所 運営事業費用	1,324,000	0.1	3,600 743,767	0.1	580,233	56.2
							予備費	10,000,000	0.9	0	0.0	10,000,000	0.0

※()は、仮受消費税

※()は、仮払消費税

資本的収入

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に比べ決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に対する決算額の比率
資本的収入	544,699,000	100.0	(0) 446,399,552	100.0	△ 98,299,448	82.0	資本的支出	549,699,000	100.0	(0) 444,318,552	100.0	105,380,448	80.8
出資金	135,000,000	24.8	(0) 135,000,000	30.2	0	100.0	建設改良費	100,000,000	18.2	(0) 0	0.0	100,000,000	0.0
補助金	156,360,000	28.7	(0) 156,277,278	35.0	△ 82,722	99.9	企業債償還金	444,699,000	80.9	(0) 444,318,552	100.0	380,448	99.9
企業債	100,000,000	18.4	(0) 0	0.0	△ 100,000,000	0.0	予備費	5,000,000	0.9	(0) 0	0.0	5,000,000	0.0
負担金	153,339,000	28.1	(0) 153,149,274	34.3	△ 189,726	99.9							
長期貸付金 返還金	0	0.0	(0) 1,973,000	0.5	1,973,000	—							

別表2

令和3年度
令和2年度

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費用の部							収益の部						
区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率	区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比				
医業費用	714,417,021	75.2	810,926,014	68.2	△ 96,508,993	88.1	医業収益	4,264,290	0.6	3,961,000	0.6	303,290	107.7
経費	9,600,969	1.0	12,238,169	1.0	△ 2,637,200	78.5	その他 医業収益	4,264,290	0.6	3,961,000	0.6	303,290	107.7
減価償却費	351,535,338	37.0	375,297,837	31.6	△ 23,762,499	93.7	医業外収益	568,029,720	74.6	493,340,954	76.5	74,688,766	115.1
資産減耗費	0	0.0	8,766,374	0.7	△ 8,766,374	0.0	受取利息 及び配当金	55,411	0.0	69,322	0.0	△ 13,911	79.9
研究研修費	50,770	0.0	46,931	0.0	3,839	108.2	補助金	0	0.0	0	0.0		
その他 医業費用	353,229,944	37.2	414,576,703	34.9	△ 61,346,759	85.2	負担金及び 交付金	361,579,548	47.5	424,969,315	65.9	△ 63,389,767	85.1
医業外費用	31,921,358	3.3	189,321,725	15.9	△ 157,400,367	16.9	長期前受金戻入	194,158,317	25.5	12,751,111	2.0	181,407,206	1522.7
支払利息・企業 債取扱諸費	15,194,966	1.6	18,712,038	1.6	△ 3,517,072	81.2	貸倒引当金戻入	1,321,880	0.2	7,217,083	1.1	△ 5,895,203	18.3
長期前払 消費税償却	12,389,820	1.3	15,764,413	1.3	△ 3,374,593	78.6	その他 医業外収益	10,914,564	1.4	48,334,123	7.5	△ 37,419,559	22.6
雑支出	4,336,572	0.4	154,845,274	13.0	△ 150,508,702	2.8	老人保健施設 運営事業収益	188,952,679	24.8	142,508,834	22.1	46,443,845	132.6
老人保健施設 運営事業費用	202,924,586	21.4	178,864,144	15.1	24,060,442	113.5	訪問看護ステーション 運営事業収益	0	0.0	0	0.0		
訪問看護ステーション 運営事業費用	174,118	0.0	174,118	0.0	0	100.0	駄知診療所 運営事業収益	54,599	0.0	0	0.0	54,599	0.0
駄知診療所 運営事業費用	740,167	0.1	0	0.0	740,167	0.0	特別利益	0	0.0	4,808,315	0.8	△ 4,808,315	0.0
特別損失	0	0.0	9,217,159	0.8	△ 9,217,159	0.0	過年度損益 修正益	0	0.0	4,808,315	0.8	△ 4,808,315	0.0
過年度損益 修正損	0	0.0	9,217,159	0.8	△ 9,217,159	0.0	その他 特別利益	0	0.0	0	0.0		
小計	950,177,250	100.0	1,188,503,160	100.0	△ 238,325,910	79.9	小計	761,301,288	100.0	644,619,103	100.0	116,682,185	118.1
当年度純利益							当年度純損失	188,875,962		543,884,057		△ 355,008,095	34.7
合計	950,177,250		1,188,503,160		△ 238,325,910	79.9	合計	950,177,250		1,188,503,160		△ 238,325,910	79.9

別表3

令和3年度
令和2年度

病院事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	4,686,941,603	91.0	5,097,430,529	91.3	△ 410,488,926	91.9	固定負債	1,224,044,845	23.8	1,661,927,664	29.8	△ 437,882,819	73.7
土 地	620,544,763	12.0	620,544,763	11.1	0	100.0	企 業 債	1,224,044,845	23.8	1,646,927,664	29.5	△ 422,882,819	74.3
建 物	3,614,216,293	70.2	3,854,200,096	69.0	△ 239,983,803	93.8	そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	15,000,000	0.3	△ 15,000,000	0.0
構 築 物	14,638,487	0.3	15,001,353	0.3	△ 362,866	97.6	流動負債	472,189,767	9.2	493,195,768	8.8	△ 21,006,001	95.7
器 械 及 び 備 品	399,348,479	7.8	550,816,887	9.9	△ 151,468,408	72.5	企 業 債	422,882,819	8.2	444,318,552	8.0	△ 21,435,733	95.2
車 両	1,829,563	0.0	2,305,822	0.0	△ 476,259	79.3	未 払 金	34,306,948	0.7	48,877,216	0.9	△ 14,570,268	70.2
リース資産	7,254,935	0.1	7,254,935	0.1	0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	15,000,000	0.3	0	0.0	15,000,000	0.0
その他有形 固定資産	829,375	0.0	954,115	0.0	△ 124,740	86.9	繰 延 収 益	674,209,096	13.1	593,793,005	10.6	80,416,091	113.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0		長 期 前 受 金	1,202,178,009	23.3	892,751,457	16.0	309,426,552	134.7
長期貸付金	8,530,000	0.2	14,213,000	0.3	△ 5,683,000	60.0	収 益 化 累 計 額	△ 527,968,913	△ 10.2	△ 298,958,452	△ 5.4	△ 229,010,461	176.6
長期前払 消費 税	19,749,708	0.4	32,139,558	0.6	△ 12,389,850	61.4	小 計	2,370,443,708	46.0	2,748,916,437	49.2	△ 378,472,729	86.2
流動資産	465,190,730	9.0	487,050,495	8.7	△ 21,859,765	95.5	資本金	9,229,294,042	179.1	9,094,294,042	162.8	135,000,000	101.5
現 金 及 び 預 金	413,279,575	8.0	403,599,068	7.2	9,680,507	102.4	自 己 資 本 金	9,229,294,042	179.1	9,094,294,042	162.8	135,000,000	101.5
未 収 金	46,411,175	0.9	79,162,242	1.4	△ 32,751,067	58.6	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	
貸倒引当金	△ 9,500,020	△ 0.2	△ 10,710,815	△ 0.2	1,210,795	88.7	剰 余 金	△ 6,447,605,417	△ 125.1	△ 6,258,729,455	△ 112.1	△ 188,875,962	103.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0			資 本 剰 余 金	429,759,275	8.3	429,759,275	7.7	0	100.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0			利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	
そ の 他 流 動 資 産	15,000,000	0.3	15,000,000	0.3	0	100.0	欠 損 金	6,877,364,692	△ 133.5	6,688,488,730	△ 119.8	188,875,962	102.8
							小 計	2,781,688,625	54.0	2,835,564,587	50.8	△ 53,875,962	98.1
合 計	5,152,132,333	100.0	5,584,481,024	100.0	△ 432,348,691	92.3	計	5,152,132,333	100.0	5,584,481,024	100.0	△ 432,348,691	92.3

別表 4

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 成 績	医 業 収 益		5,316,759	4,091,202	3,586,842	3,961	4,264
	医 業 利 益		△ 261,826	△625,459	△ 830,295	△ 806,965	△ 710,153
	経 常 利 益		△ 150,970	△488,577	△ 592,980	△ 539,475	△ 188,876
	当 年 度 純 利 益		△ 314,671	△488,577	△ 1,302,968	△ 543,884	△ 188,876
	収 益 的 収 入 に 計 上 し た 一 般 会 計 繰 入 金 を 除 いた 当 年 度 純 利 益		△ 998,622	△ 1,163,388	△ 2,136,991	△ 1,101,722	△ 699,402
財 政 状 況	資 産 合 計		7,915,503	7,190,188	7,235,817	5,584,481	5,152,132
	自 己 資 本 金		8,499,929	8,729,572	8,959,294	9,094,294	9,229,294
	剰 余 金 と 自 己 資 本		4,571,589	4,312,655	3,239,409	2,835,564	2,781,689
	自 己 資 本 構 成 比 率		57.8%	60.0%	44.8%	50.8%	54.0%
	不 納 欠 損 額		2,583	3,118	9,090	2,131	2,284
	企 業 債 現 在 高		2,406,850	2,143,668	2,622,803	2,091,246	1,646,928
	企 業 債 利 息		49,787	37,776	33,135	30,479	25,609
	累 積 欠 損 金		4,353,059	4,841,637	6,144,605	6,688,489	6,877,365
そ の 他	建 設 改 良 費 (税 込 み)		380,558	157,205	238,059	6,870	0
	収 益 的 収 入 と 資 本 的 収 入 の 一 般 会 計 繰 入 金		1,037,285	904,454	1,063,745	900,717	801,695
	職 員 数		282名	271名	244名	0名	0名

水道事業会計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,909,720,540円で予算現額1,827,162,000円に対し、104.5%の収入率で82,558,540円の増である。

この決算額の内訳は、営業収益1,601,084,590円（構成比83.8%）、営業外収益308,614,950円（16.2%）及び特別利益21,000円である。

収益的支出の決算額は、1,628,380,412円で予算現額1,731,715,000円に対し、94.0%の執行率で103,334,588円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

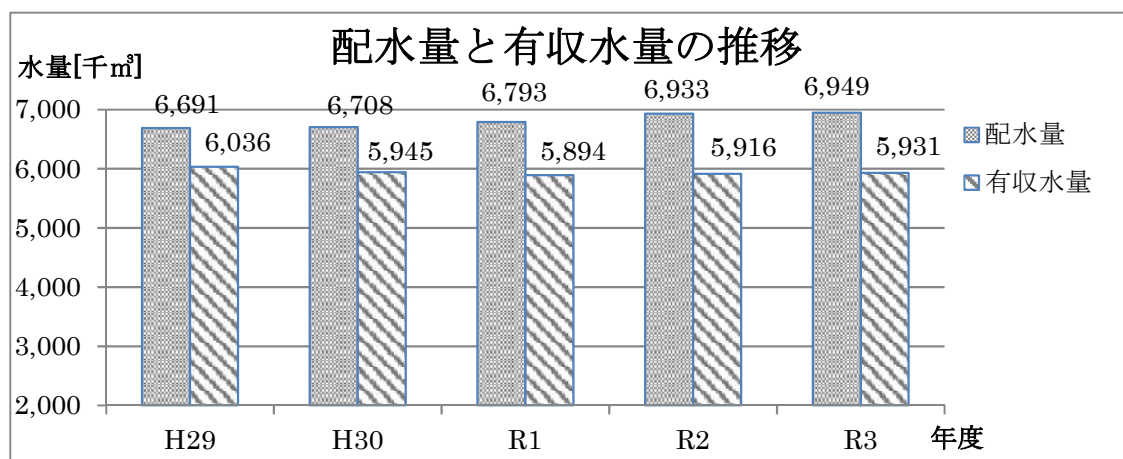
この決算額の内訳は、営業費用1,555,759,380円（95.5%）、営業外費用72,289,118円（4.5%）及び特別損失331,914円である。

なお、業務実績は、次表に示すとおりであり、当年度の年間配水量、年間有収水量は、前年度と比較して増となった。

この結果、給水収益も前年度と比較し0.8%増加している。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	比率%
1. 年度末給水人口(人)	56,063	56,871	△ 808	98.6
2. 年度末給水件数(件)	23,321	23,261	60	100.3
3. 年間配水量(m ³)	6,948,370	6,932,904	15,466	100.2
4. 年間有収水量(m ³)	5,930,961	5,915,747	15,214	100.3
5. 有収率(%)	85.4	85.3	0.1	—
6. 給水収益(千円)	1,428,235	1,416,351	11,884	100.8

※給水収益は消費税抜き金額



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、190,675,570円で予算現額172,042,000円に対し、110.8%の収入率で18,633,570円の増である。

決算額の内訳は、出資金6,850,647円(3.6%)、他会計負担金20,028,800円(10.5%)、分担金60,395,500円(31.7%)、工事負担金3,888,408円(2.0%)、補助金99,512,215円(52.2%)である。

資本的支出の決算額は、874,085,673円で予算現額1,011,812,900円に対し、86.4%の執行率で、翌年度繰越額71,992,800円、不用額65,734,427円となった。

決算額の内訳は、建設改良費542,805,508円(62.1%)及び企業債償還金331,280,165円(37.9%)である。

この収支では、不足が生じたので収支不足額683,410,103円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,680,026円、当年度分損益勘定留保資金648,730,077円で補てんしている。

なお、主な工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	20件	520,347,300円
翌年度への繰越工事	3件	70,672,800円
合 計	23件	591,020,100円

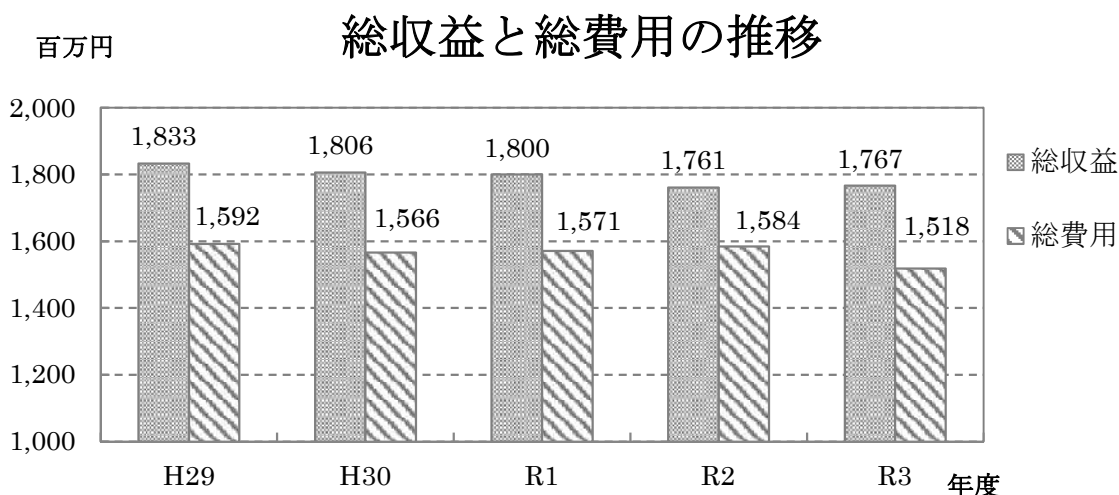
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,767,311,049円に対し、総費用は1,518,395,636円で差引き248,915,413円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は6,559,517円(0.4%)の増、総費用は65,928,733円(4.2%)の減、純利益は72,488,250円(41.1%)の増額となった。



(1) 収益について

営業収益は、1,456,002,850円で総収益の82.4%を占め、前年度と比較して16,438,846円(1.1%)の増であった。これは、給水収益が、11,884,665円(0.8%)の増となったことによるものである。

営業外収益は、311,287,199円で総収益の17.6%を占め、前年度と比較して9,899,879円(3.1%)の減となった。主な要因としては、長期前受金戻入5,097,080円(2.1%)及び受取利息及び配当金が4,546,138円(32.3%)の減となったためである。

なお、特別利益は21,000円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,472,296,807円で総費用の97.0%を占め、前年度と比較して56,724,206円(3.7%)の減となった。

この主な要因は、原水及び浄水費が6,899,524円(1.1%)、総係費が6,261,539円(7.4%)増となったものの配水及び給水費が52,162,260円(23.1%)、減価償却費が6,009,780円(1.1%)減となったためである。

営業外費用は、45,777,864円で総費用の3.0%を占め、前年度と比較して9,050,206円(16.5%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費8,521,470円(16.1%)の減によるものである。

特別損失は320,965円で、前年度と比較して154,321円(32.5%)の減となった。

最近3か年の収益率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益対総費用比率	114.6	111.1	116.4
営業収益対営業費用比率	96.6	94.1	98.9

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比した相対的な関連を示すもので、前年度と比較すると5.3ポイント上回った。

当年度は、100円の費用に対し116.4円の収入を得たことになる。

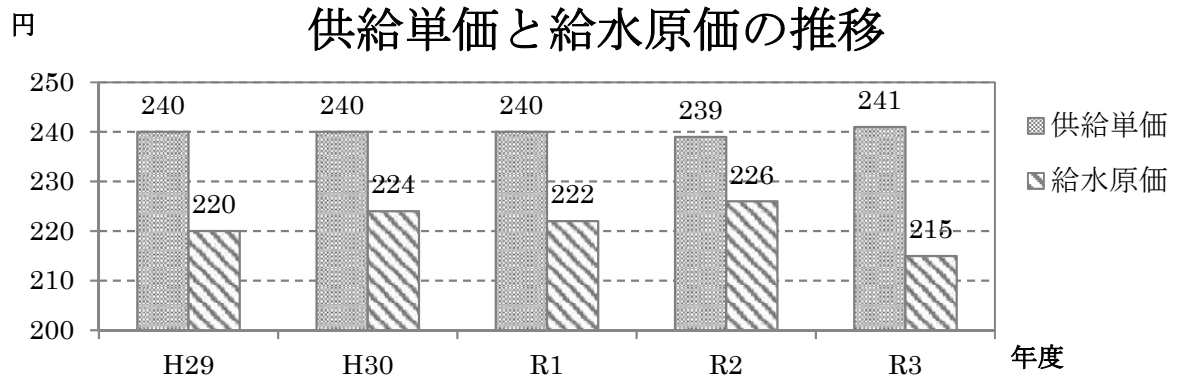
営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これにより営業活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると4.8ポイント上回り98.9%となった。

最近3か年の供給単価及び給水原価表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	比 率 %
A 供給単価	240.4	239.4	240.8	1.4	100.6%
B 給水原価	221.7	225.8	215.0	△10.8	95.2%
差 引 (A - B)	18.7	13.6	25.8		

また、当年度の供給単価は1m³当たり240円81銭、給水原価215円00銭で、供給単価が給水原価を上回ることとなった。給水収益だけで収支を換算すると、有収水量1m³当たり約25円の黒字になる。



なお、分析率の算式は次のとおりである。

供給単価 (1m³当たり) 円 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

$$\text{給水原価（1m}^3\text{あたり）円} = \{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{年間総有収水量}$$

3 貸借対照表(消費税抜き)

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、13,892,435,268円で、その内訳は、固定資産13,070,065,458円(94.1%)と流動資産822,369,810円(5.9%)である。

その固定資産では、建物66,060,852円、機械及び装置52,058,258円などの減、構築物110,252,910円などの増による差引により前年度と比較して49,740,905円の減となった。

また、流動資産では、未収金が87,980,944円、現金預金が206,523,576円の減となったことを主な要因として283,989,570円の減となった。

この結果、資産総額は前年度と比較して337,002,498円(2.4%)の減となった。

最近3か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	91.1	92.2	94.1
流動資産構成比率	8.9	7.8	5.9

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。両方の比率の合計は100%となり、これを前年度と比較すると固定資産構成比率で1.9ポイント上回り94.1%、流動資産構成比率で1.9ポイント下回り5.9%となった。

(2) 負債について

負債総額は、6,453,306,393円で、この内訳は、固定負債1,326,630,575円で前年と比較して331,628,850円の減、流動負債461,552,938円で前年と比較して192,521,256円の減、繰延収益4,665,122,880円で、前年と比較して68,618,452円の減で、負債総額は592,768,558円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は、7,439,128,875円で前年度に比較して、255,766,060円(3.6%)の増となった。

資本金は、6,346,383,041円で前年度に比較して381,960,052円(6.4%)の増となった。
剰余金は、1,092,745,834円で前年度に比較して126,193,992円(10.4%)の減となった。
これは、利益剰余金の減によるものである。

最近3か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	111.3	110.1	108.0
流 動 比 率	203.9	169.2	178.2
当 座 比 率	107.3	165.7	171.0

※固定比率：固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和3年度土岐市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

水道事業は、平成14年度の市内全域への給水完了により積極的に進めてきた拡張整備が終了し、現在は、「信頼される水道であり続けるために」を基本理念とした土岐市水道事業ビジョンを基に事業運営を進めている。

そのなかで施設改良工事等においては、老朽化した管路の耐震管への更新などを計画的に進め、「災害に強い水道づくり」の実現に努めている。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、給水件数が23,321件と60件（0.3%）増加する一方で、給水人口は56,063人（98.6%）と808人減少、総配水量は6,948千 m^3 （100.2%）、有収水量は5,931千 m^3 （100.3%）という状況で、純利益248,915,413円（141.1%）となり、平成14年度以降20年連続で黒字決算を維持している。

今後の水需要の見込みは、令和4年度秋開業予定の大型商業施設による増加が見込まれるものの、人口減少や節水意識の向上などにより、大幅な伸びは期待できないことが予想される。

一方、費用面では、多くの老朽化した施設や管路等が更新時期を迎えることなど、更新に伴う費用の大幅な増加が見込まれる。将来にわたり健全な経営を堅持するためにも、有収率の回復、施設規模の適正化（ダウンサイジング）を前提とした効率的な投資等更なる経営努力が求められている。このような厳しい経営環境に着実に対応していくために、的確な現状把握や分析を行ったうえで策定した「土岐市水道事業経営戦略」をもとに水道事業体の役割として安価で安全、良質な水の安定供給を継続されたい。

別表 1

令和3年度 水道事業 予算決算対照表

収益的収入						収益的支出						(単位：円・%)	
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に 対する決算 額の比率
水道事業収益	1,827,162,000	100.0	(145,129,358) 1,909,720,540	100.0	82,558,540	104.5	水道事業費用	1,731,715,000	100.0	(83,473,522) 1,628,380,412	100.0	103,334,588	94.0
営業収益	1,521,902,000	83.3	(145,081,740) 1,601,084,590	83.8	79,182,590	105.2	営業費用	1,654,425,882	95.5	(83,462,573) 1,555,759,380	95.5	98,666,502	94.0
営業外収益	305,250,000	16.7	(47,618) 308,614,950	16.2	3,364,950	101.1	営業外費用	72,289,118	4.2	(0) 72,289,118	4.5	0	100.0
特別利益	10,000	0.0	(0) 21,000	0.0	11,000	210.0	特別損失	1,000,000	0.1	(10,949) 331,914	0.0	668,086	33.2
							予備費	4,000,000	0.2	(0) 0	0.0	4,000,000	0.0

※ () は、内仮受消費税

※ () は、内仮払消費税

資本的収入						資本的支出						(単位：円・%)	
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額 (昨年度繰越額含む)	構成比	不用額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入	172,042,000	100.0	(5,491,435) 190,675,570	100.0	18,633,570	110.8	資本的支出	1,011,812,900	100.0	(47,973,628) 874,085,673	100.0	137,727,227	86.4
企業債	0		0		0	—	建設改良費	680,531,900	67.3	(47,973,628) 542,805,508	62.1	137,726,392	79.8
出資金	6,851,000	4.0	6,850,647	3.6	△ 353	100.0	企業債 償還金	331,281,000	32.7	331,280,165	37.9	835	100.0
他会計 負担金	22,253,000	12.9	20,028,800	10.5	△ 2,224,200	90.0							
分担金	46,068,000	26.9	(5,490,500) 60,395,500	31.7	14,327,500	131.1							
工事負担金	4,000,000	2.3	(935) 3,888,408	2.0	△ 111,592	97.2							
固定資産 売却代金	0		0		0	—							
補助金	87,480,000	50.8	99,512,215	52.2	12,032,215	113.8							
長期前受金	5,390,000	3.1	0		△ 5,390,000	0.0							

※ () は、内仮受消費税

※ () は、内仮払消費税

※補填財源は、当該年度消費税資本的収支調整額34,680,026円、当年度分損益勘定留保資金648,730,077円

※「不用額」欄の金額は、翌年度繰越額を含む。

別表 2

令和3年度

水道事業比較損益計算書

令和2年度

(単位：円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率	科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比				
営業費用	1,472,296,807	97.0	1,529,021,013	96.5	△ 56,724,206	96.3	営業収益	1,456,002,850	82.4	1,439,564,004	81.7	16,438,846	101.1
原水及び浄水費	653,539,207	43.1	646,639,683	40.8	6,899,524	101.1	給水収益	1,428,235,417	80.8	1,416,350,752	80.4	11,884,665	100.8
配水及び給水費	173,350,365	11.4	225,512,625	14.2	△ 52,162,260	76.9	受託工事収益	0		0		—	
受託工事費	0		0			—	その他						
総係費	91,067,751	6.0	84,806,212	5.4	6,261,539	107.4	営業収益	27,767,433	1.6	23,213,252	1.3	4,554,181	119.6
減価償却費	549,776,250	36.2	555,786,030	35.1	△ 6,009,780	98.9	営業外収益	311,287,199	17.6	321,187,078	18.3	△ 9,899,879	96.9
資産減耗費	4,563,234	0.3	16,276,463	1.0	△ 11,713,229	28.0	長期前受金戻入	242,896,906	13.7	247,993,986	14.1	△ 5,097,080	97.9
その他営業費用	0		0			—	受取利息及び配当金	9,514,730	0.5	14,060,868	0.8	△ 4,546,138	67.7
営業外費用	45,777,864	3.0	54,828,070	3.7	△ 9,050,206	83.5	他会計負担金	1,104,386	0.1	1,273,188	0.1	△ 168,802	86.7
支払利息及び							他会計補助金	51,509,752	2.9	52,413,162	3.0	△ 903,410	98.3
企業債取扱諸費	44,489,464	2.9	53,010,934	3.5	△ 8,521,470	83.9	雑収益	6,261,425	0.4	5,445,874	0.3	815,551	115.0
雑支出	1,288,400	0.1	1,817,136	0.2	△ 528,736	70.9	特別利益	21,000	0.0	450	0.0	20,550	4666.7
特別損失	320,965	0.0	475,286	0.0	△ 154,321	67.5	固定資産						
固定資産売却損	0		0			—	売却益	0		0		—	
過年度損益							過年度損益						
修正損	109,458	0.0	247,286	0.0	△ 137,828	44.3	修正益	0		450	0.0	△ 450	皆減
減損損失	0		0			—	その他の						
臨時損失	0		0			—	特別利益	21,000	0.0	0		21,000	皆増
その他特別損失	211,507	0.0	228,000	0.0	△ 16,493	92.8	長期前受金戻入	0		0		—	
小計	1,518,395,636	100.0	1,584,324,369	100.0	△ 65,928,733	95.8	小計	1,767,311,049	100.0	1,760,751,532	100.0	6,559,517	100.4
当年度純利益	248,915,413		176,427,163		72,488,250	141.1	当年度純損失						
合計	1,767,311,049		1,760,751,532		6,559,517	100.4	合計	1,767,311,049		1,760,751,532		6,559,517	100.4

別表 3

令和3年度

水道事業比較貸借対照表

令和2年度

(単位：円・%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率	区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	13,070,065,458	94.1	13,123,078,386	92.2	△ 53,012,928	99.6	固定負債	1,326,630,575	9.5	1,658,259,425	11.7	△ 331,628,850	80.0
土 地	215,704,048	1.6	215,704,048	1.4	0	100.0	企 業 債	1,326,630,575	9.5	1,658,259,425	11.7	△ 331,628,850	80.0
建 物	1,566,126,448	11.3	1,632,187,300	11.5	△ 66,060,852	96.0	その他固定負債	0	—	0			
構 築 物	10,056,121,488	72.4	9,945,868,578	69.9	110,252,910	101.1	流動負債	461,552,938	3.3	654,074,194	4.7	△ 192,521,256	70.6
機 械 及 び 装 置	491,112,415	3.6	543,170,673	3.8	△ 52,058,258	90.4	企 業 債	331,628,850	2.4	331,280,165	2.3	348,685	100.1
車 両 運 搬 具	3,917,051	0.0	5,097,716	0.0	△ 1,180,665	76.8	未 払 金	117,760,890	0.8	310,289,032	2.2	△ 192,528,142	38.0
工 具 器 具 及 び 備 品	19,745,507	0.1	20,230,730	0.1	△ 485,223	97.6	引 当 金	6,609,000	0.1	6,544,000	0.1	65,000	101.0
建 設 仮 勘 定	55,567,493	0.4	95,776,310	0.7	△ 40,208,817	58.0	そ の 他 流 動 負 債	5,554,198	0.0	5,960,997	0.0	△ 406,799	93.2
無 形 固 定 資 産	61,144,209	0.4	64,465,908	0.5	△ 3,321,699	94.8	繰 延 収 益	4,665,122,880	33.6	4,733,741,332	33.3	△ 68,618,452	98.6
投 資 有 価 証 券	599,512,319	4.3	599,462,643	4.2	49,676	100.0	長 期 前 受 金	4,665,122,880	33.6	4,731,559,514	33.3	△ 66,436,634	98.6
出 資 金	1,089,890	0.0	1,089,890	0.0	0	100.0	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	—	2,181,818	0.0	△ 2,181,818	0.0
そ の 他 投 資	24,590	0.0	24,590	0.0	0	100.0	小 計	6,453,306,393	46.4	7,046,074,951	49.5	△ 592,768,558	91.6
流動資産	822,369,810	5.9	1,106,359,380	7.8	△ 283,989,570	74.3	資本金	6,346,383,041	45.7	5,964,422,989	41.9	381,960,052	106.4
現 金 預 金	580,554,554	4.2	787,078,130	5.5	△ 206,523,576	73.8	自 己 資 本 金	6,346,383,041	45.7	5,964,422,989	41.9	381,960,052	106.4
未 収 金	208,609,046	1.5	296,589,990	2.1	△ 87,980,944	70.3	借 入 資 本 金	0	—	0	0.0	—	—
有 価 証 券	0	—	0	—	—	—	剰 余 金	1,092,745,834	7.9	1,218,939,826	8.6	△ 126,193,992	89.6
前 払 金	27,690,000	0.2	17,380,000	0.1	10,310,000	159.3	資 本 剰 余 金	146,167,246	1.1	146,167,246	1.0	0	100.0
貯 蔵 品	516,210	0.0	311,260	0.0	204,950	165.8	利 益 剰 余 金	946,578,588	6.8	1,072,772,580	7.5	△ 126,193,992	88.2
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	—	小 計	7,439,128,875	53.6	7,183,362,815	50.5	255,766,060	103.6
合 計	13,892,435,268	100.0	14,229,437,766	100.0	△ 337,002,498	97.6	合 計	13,892,435,268	100.0	14,229,437,766	100.0	△ 337,002,498	97.6

別表 4

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益		1,479,677	1,455,985	1,455,419	1,439,564	1,456,003
	営業利益		△ 30,356	△ 37,654	△ 51,180	△ 89,457	△ 16,294
	経常利益		240,993	239,960	229,478	176,902	249,215
	当年度純利益		240,901	239,606	229,437	176,427	248,915
	収益的収入に計上した 一般会計繰入金を除いた 当年度純利益		170,718	173,407	168,116	120,464	194,037
財政状況	資産合計		14,811,298	14,598,997	14,404,933	14,229,438	13,892,435
	自己資本金		5,465,353	5,471,710	5,613,598	5,964,423	6,346,383
	剰余金と自己資本		6,518,336	6,764,299	7,000,254	7,000,254	7,439,129
	自己資本構成比率		77.5%	79.7%	81.8%	83.7%	87.1%
	不納欠損額		908	958	1,791	453	437
	企業債現在高		3,030,313	2,669,125	2,320,711	1,989,540	1,658,259
	企業債利息		80,496	70,663	61,536	53,011	44,489
その他	建設改良費		585,600	487,450	573,884	621,057	542,806
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金		159,375	157,247	154,227	150,943	150,987
	職員数		13名	13名	12名	14名	15名

下水道事業会計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,736,417,683円で予算現額1,767,670,000円に対し、98.2%の収入率である。

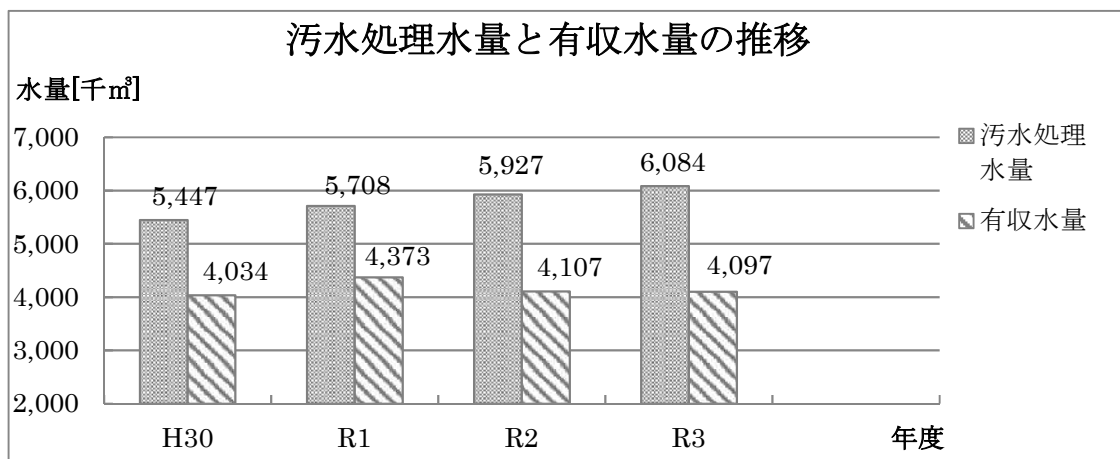
この決算額の内訳は、営業収益795,347,278円（構成比45.8%）、営業外収益940,918,322円（54.2%）及び特別利益152,083円である。

収益的支出の決算額は、1,636,239,572円で予算現額1,718,457,000円に対し、95.2%の執行率で82,217,428円が不用額となり、その主なものは営業費用及び営業外費用であった。

この決算額の内訳は、営業費用1,474,388,753円（90.1%）、営業外費用161,739,063円（9.9%）及び特別損失111,756円である。

なお、業務実績は次表に示すとおりであり、前年度と比較して、当年度の年間汚水処理水量は増加し、年間有収水量は減少となった。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	比率%
① 行政区域人口（人）	56,175	56,985	△ 810	98.6
② 処理区域内人口(人)	48,114	48,603	△ 489	99.0
③ 水洗化人口（人）	40,736	40,806	△ 70	99.8
普及率(②/①)(%)	85.7	85.3	0.4	—
水洗化率(③/②)(%)	84.7	84.0	0.7	—
④ 年間汚水処理水量(m ³)	6,084,053	5,926,564	157,489	102.7
⑤ 年間有収水量（m ³ ）	4,097,393	4,106,829	△ 9,436	99.8
有収率⑤/④)(%)	67.3	69.3	△ 2.0	—
⑥ 下水道使用料(千円)	698,139	696,477	1,662	100.2



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、306,213,435円で予算現額388,985,000円に対し、78.7%の収入率である。

決算額の内訳は、企業債126,200,000円(41.2%)、出資金140,240,000円(45.8%)、負担金7,434,830円(2.4%)、補助金32,338,605円(10.6%)である。

資本的支出の決算額は、956,588,771円で予算現額1,040,279,000円に対し、92.0%の執行率で、不用額83,690,229円となった。

決算額の内訳は、建設改良費193,167,415円(20.2%)及び企業債償還金763,421,356円(79.8%)である。

この収支では、不足が生じたので収支不足額650,375,336円を、消費税資本的収支調整額12,630,769円、過年度損益勘定留保資金69,322,594円、並びに当年度分損益勘定留保資金568,421,973円で補てんしている。

なお、工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	10件	135,679,500円
翌年度への繰越工事	0件	0円
合 計	10件	135,679,500円

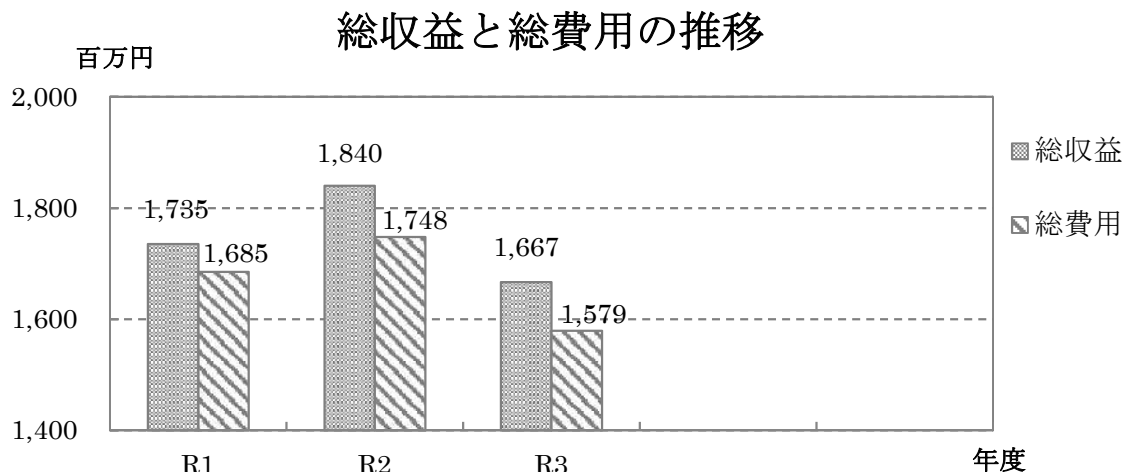
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,666,565,778円に対し、総費用は1,579,017,992円で差引き87,547,786円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は173,338,944円(9.4%)の減、総費用は169,410,518円(9.7%)の減、純利益は3,928,426円(4.3%)の減額となった。



(1) 収益について

営業収益は、725,531,916円で総収益の43.5%を占め、前年度と比較して4,291,069円(0.6%)の減であった。これは、一般会計負担金が5,964,558円(17.9%)の減となったことによるものである。

営業外収益は、940,895,185円で総収益の56.5%を占め、前年度と比較して169,095,211円(15.2%)の減となった。主な要因としては、他会計補助金113,094,059円(18.2%)及び補助金が37,550,205円(79.5%)の減となったためである。

なお、特別利益は138,677円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,444,346,470円で総費用の91.5%を占め、前年度と比較して142,956,565円(9.0%)の減となった。

この主な要因は、公共処理場費53,765,989円(19.2%)及び減価償却費が45,058,719円(4.0%)の減となったためである。

営業外費用は、134,569,774円で総費用の8.5%を占め、前年度と比較して22,170,261円(14.1%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費18,117,105円(12.2%)の減によるものである。

特別損失は101,748円で、前年度と比較して4,283,692円の減となった。

最近 3 か 年 の 収 益 率 表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総収益 対 総費用比率	103.0	105.2	105.5
営業収益対営業費用比率	48.6	46.0	50.2

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比した相対的な関連を示すもので、前年度と比較すると0.3ポイント上回った。

当年度は100円の費用に対し105.5円の収入を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これにより営業活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると4.2ポイント上回り50.2%となった。

3 貸借対照表(消費税抜き)

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、24,462,036,752円で、その内訳は、固定資産24,029,870,449円(98.2%)と流動資産432,166,303円(1.8%)である。

その固定資産では、構築物750,657,962円、機械及び装置153,639,793円などの減により前年度と比較して892,457,362円の減となった。

また、流動資産では、現金預金が41,692,050円の増、未収金が1,267,954円の減となり、前年度と比較して、40,424,096円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して852,033,266円(3.4%)の減となった。

最近 3 か 年 の 資 産 構 成 比 率 表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産構成比率	98.7	98.5	98.2
流動資産構成比率	1.3	1.5	1.8

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるものの、下水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。両方の比率の合計は100%となり、これを前年度と比較すると固定資産構成比率で0.3ポイント下回り98.2%、流動資産構成比率で0.3ポイント上回り1.8%となった。

(2) 負債について

負債総額は、16,129,159,837円で、この内訳は、固定負債5,880,570,380円で前年と比較して587,408,759円の減、流動負債793,724,348円で前年と比較して119,823,215円の減、繰延収益9,454,865,109円で、前年と比較して372,589,078円の減で、負債総額は1,079,821,052円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は8,332,876,915円で、この内訳は、資本金7,721,864,292円で前年と比較して140,240,000円の増、剰余金611,012,623円で前年と比較して87,547,786円の増で、資本合計額は227,787,786円の増となった。

最近3か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	142.9	139.0	135.2
流 動 比 率	35.2	42.9	54.4
当 座 比 率	35.2	42.3	53.8

※固定比率：固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、下水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の

信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和3年度土岐市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行したことから、財政状態や損益情報などの経営情報、資産の現状把握等、適切に管理することが可能となり、事業の効率化や健全な財政運営に取り組んでいる。

下水道事業は、公衆衛生の向上により快適な生活環境を確保することを目的に整備し、区域拡張を進め、平成30年度から第8期事業認可として下水道整備拡充に努めている。なお、下水道管路施設長寿命化基本計画に引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な改築、更新及び適正な維持管理を行っている。

令和3年度は、総合地震対策計画を策定し土岐津下水道管路施設改築工事を中心に行った。

本年度の業務状況から決算を見ると、処理区域内人口が48,114人（99.0%）と489人減少、水洗化人口が40,736人（99.8%）と70人減少、普及率は85.7%（100.4%）と増減は少ないものの、汚水処理量は6,084千 m^3 （102.7%）、有収水量は4,097千 m^3 （99.8%）という状況で、純利益87,547,788円となり、黒字決算となっている。

今後の下水道の需要については、令和4年度秋開業予定の大型商業施設による増加が見込まれるものの、人口減少や節水意識の向上等により、大幅な伸びは期待できないと予想される。

施設の老朽化に伴う改築更新費用の増大はもちろん、人口減少や生活様式の変化による処理水量の減少に伴う使用料収入の減少、施設老朽化等による不明水量の増加に伴う処理施設への圧迫が課題となっている。

今後は適正な事業計画と財政計画に基づく事業運営を行う必要があり「土岐市下水道事業経営戦略」を基に、適正な改築更新を行うとともに、引き続き使用料収入の増加を目指し水洗化率向上のための広報活動を行い、業務の効率化とコスト削減を継続されたい。

別表 1

令和3年度

下水道事業 予算決算対照表

収益的収入							収益的支出						
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に 対する決算 額の比率
下水道事業収益	1,767,670,000	100.0	(69,852,349) 1,736,417,683	100.0	△ 31,252,317	98.2	下水道事業費用	1,718,457,000	100.0	(30,052,291) 1,636,239,572	100.0	82,217,428	95.2
営業収益	795,790,000	45.0	(69,815,362) 795,347,278	45.8	△ 442,722	99.9	営業費用	1,552,456,844	90.4	(30,042,283) 1,474,388,753	90.1	78,068,091	95.0
営業外収益	971,780,000	55.0	(23,581) 940,918,322	54.2	△ 30,861,678	96.8	営業外費用	161,888,400	9.4	(0) 161,739,063	9.9	149,337	99.9
特別利益	100,000	0.0	(13,406) 152,083	0.0	52,083	152.1	特別損失	111,756	0.0	(10,008) 111,756	0.0	0	100.0
							予備費	4,000,000	0.2	0	0.0	4,000,000	0.0

※ () は、内仮受消費税

※ () は、内仮払消費税

資本的収入							資本的支出						
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額 (昨年度繰越額含む)	構成比	不用額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入	388,985,000	100.0	(0) 306,213,435	100.0	△ 82,771,565	78.7	資本的支出	1,040,279,000	100.0	(16,246,092) 956,588,771	100.0	83,690,229	92.0
企業債	187,600,000	48.2	126,200,000	41.2	△ 61,400,000	67.3	建設改良費	273,551,000	26.3	(16,246,092) 193,167,415	20.2	80,383,585	70.6
出資金	140,240,000	36.1	140,240,000	45.8	0	100.0	企業債 償還金	766,728,000	73.7	(0) 763,421,356	79.8	3,306,644	99.6
負担金	8,045,000	2.1	(0) 7,434,830	2.4	△ 610,170	92.4							
補助金	53,100,000	13.6	32,338,605	10.6	△ 20,761,395	60.9							

※ () は、内仮受消費税

※ () は、内仮払消費税

※補填財源は、当年度分消費税資本的収支調整額12,630,769円、過年度損益勘定留保資金69,322,594円、並びに当年度分損益勘定留保資金568,421,973円

別表 2

令和3年度

下水道事業比較損益計算書

令和2年度

(単位：円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率	科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,444,346,470	91.5	1,587,303,035	90.8	△ 142,956,565	91.0	営業収益	725,531,916	43.5	729,822,985	39.7	△ 4,291,069	99.4
公共管渠費	64,197,722	4.1	95,227,016	5.4	△ 31,029,294	67.4	使用料	698,139,260	41.9	696,477,300	37.9	1,661,960	100.2
農集管渠費	417,600	0.0	1,022,600	0.1	△ 605,000	40.8	一般会計負担金	27,312,442	1.6	33,277,000	1.8	△ 5,964,558	82.1
公共ポンプ場費	16,846,813	1.1	22,201,188	1.3	△ 5,354,375	75.9	その他営業収益	80,214	0.0	68,685	0.0	11,529	116.8
農集ポンプ場費	3,124,928	0.2	4,521,175	0.3	△ 1,396,247	69.1							
公共処理場費	226,338,477	14.3	280,104,466	16.0	△ 53,765,989	80.8							
農集処理場費	13,602,449	0.9	10,824,849	0.6	2,777,600	125.7							
公共総係費	36,471,615	2.3	43,277,219	2.5	△ 6,805,604	84.3	営業外収益	940,895,185	56.5	1,109,990,396	60.3	△ 169,095,211	84.8
農集総係費	174,821	0.0	2,368,275	0.1	△ 2,193,454	7.4	他会計負担金	0		0			
減価償却費	1,082,468,231	68.6	1,127,526,950	64.5	△ 45,058,719	96.0	他会計補助金	508,472,428	30.5	621,566,487	33.8	△ 113,094,059	81.8
資産減耗費	703,814	0.0	229,297	0.0	474,517	306.9	長期前受金戻入	422,505,106	25.4	441,191,252	24.0	△ 18,686,146	95.8
営業外費用	134,569,774	8.5	156,740,035	9.0	△ 22,170,261	85.9	補助金	9,661,395	0.6	47,211,600	2.6	△ 37,550,205	20.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	130,184,663	8.2	148,301,768	8.5	△ 18,117,105	87.8	雑収益	256,256	0.0	21,057	0.0	235,199	1217.0
雑支出	4,385,111	0.3	8,438,267	0.5	△ 4,053,156	52.0							
特別損失	101,748	0.0	4,385,440	0.2	△ 4,283,692	2.3	特別利益	138,677	0.0	91,341	0.0	47,336	151.8
過年度損益修正損	100,120	0.0	0		100,120	0.0	過年度損益修正損	138,677	0.0	0		138,677	0.0
その他特別損失	1,628	0.0	4,385,440	0.2	△ 4,383,812	0.0	その他特別利益	0		91,341	0.0	△ 91,341	0.0
小計	1,579,017,992	100.0	1,748,428,510	100.0	△ 169,410,518	90.3	小計	1,666,565,778	100.0	1,839,904,722	100.0	△ 173,338,944	90.6
当年度純利益	87,547,786		91,476,212		△ 3,928,426	95.7	当年度純損失						
合計	1,666,565,778		1,839,904,722		△ 173,338,944	90.6	合計	1,666,565,778		1,839,904,722		△ 173,338,944	90.6

別表 3

令和3年度

下水道事業比較貸借対照表

令和2年度

(単位：円・%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	24,029,870,449	98.2	24,922,327,811	98.5	△ 892,457,362	96.4	固定負債	5,880,570,380	24.0	6,467,979,139	25.6	△ 587,408,759	90.9
土 地	815,832,360	3.3	815,832,360	3.2	0	100.0	企 業 債	5,880,570,380	24.0	6,467,979,139	25.6	△ 587,408,759	90.9
建 物	178,884,342	0.7	190,264,583	0.8	△ 11,380,241	94.0							
構 築 物	21,744,536,218	88.9	22,495,194,180	88.9	△ 750,657,962	96.7	流動負債	793,724,348	3.2	913,547,563	3.5	△ 119,823,215	86.9
機 械 及 び 装 置	1,140,367,454	4.7	1,294,007,247	5.1	△ 153,639,793	88.1	企 業 債	713,608,759	2.9	763,421,356	3.0	△ 49,812,597	93.5
車 両 運 搬 具	90,764	0.0	144,236	0.0	△ 53,472	62.9	未 払 金	69,283,264	0.3	138,843,892	0.5	△ 69,560,628	49.9
工 具 器 具 及 び 備 品	5,352,736	0.0	6,253,840	0.0	△ 901,104	85.6	引 当 金	5,795,000	0.0	5,773,000	0.0	22,000	100.4
建 設 仮 勘 定	144,806,575	0.6	120,631,365	0.5	24,175,210	120.0	そ の 他 流 動 負 債	5,037,325	0.0	5,509,315	0.0	△ 471,990	91.4
							繰 延 収 益	9,454,865,109	38.7	9,827,454,187	38.8	△ 372,589,078	96.2
							長 期 前 受 金	9,384,327,382	38.4	9,776,889,187	38.6	△ 392,561,805	96.0
							建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	70,537,727	0.3	50,565,000	0.2	19,972,727	139.5
							小 計	16,129,159,837	65.9	17,208,980,889	67.9	△ 1,079,821,052	93.7
流動資産	432,166,303	1.8	391,742,207	1.5	40,424,096	110.3	資本金	7,721,864,292	31.6	7,581,624,292	30.0	140,240,000	101.8
現 金 預 金	353,133,101	1.5	311,441,051	1.2	41,692,050	113.4	自 己 資 本 金	7,721,864,292	31.6	7,581,624,292	30.0	140,240,000	101.8
未 収 金	74,033,202	0.3	75,301,156	0.3	△ 1,267,954	98.3							
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0	剰 余 金	611,012,623	2.5	523,464,837	2.1	87,547,786	116.7
							資 本 剰 余 金	382,202,026	1.6	382,202,026	1.5	0	100.0
							利 益 剰 余 金	228,810,597	0.9	141,262,811	0.6	87,547,786	162.0
							小 計	8,332,876,915	34.1	8,105,089,129	32.1	227,787,786	102.8
合 計	24,462,036,752	100.0	25,314,070,018	100.0	△ 852,033,266	96.6	合 計	24,462,036,752	100.0	25,314,070,018	100.0	△ 852,033,266	96.6

別表 4

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 成 績	営 業 収 益	—	—	719,445	729,823	725,532	
	営 業 利 益	—	—	△ 762,142	△ 857,480	△ 718,815	
	経 常 利 益	—	—	80,486	95,770	87,511	
	当 年 度 純 利 益	—	—	49,787	91,476	87,548	
	収 益 的 収 入 に 計 上 し た 一 般 会 計 繰 入 金 を 除 い た 当 年 度 純 利 益	—	—	△ 550,963	△ 563,367	△ 448,237	
財 政 状 況	資 産 合 計	—	—	26,184,057	25,314,070	24,462,037	
	自 己 資 本 金	—	—	7,438,681	7,581,624	7,721,864	
	剰 余 金 と 自 己 資 本	—	—	7,870,669	8,105,089	8,332,877	
	自 己 資 本 構 成 比 率	—	—	69.1%	70.8%	72.7%	
	不 納 欠 損 額	—	—	673	1,465	184	
	企 業 債 現 在 高	—	—	7,906,632	7,231,400	6,594,179	
	企 業 債 利 息	—	—	166,766	148,302	130,185	
そ の 他	建 設 改 良 費	—	—	392,472	210,621	193,167	
	収 益 的 収 入 と 資 本 的 収 入 の 一 般 会 計 繰 入 金	—	—	831,539	797,787	676,025	
	職 員 数	—	—	10名	12名	11名	